

# 令和4年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	東京都		市町村類型	特別区	指定団体等の指定状況		区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分		令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)		
	財政健全化等	×			歳入総額	395,148,535	377,662,345	実質収支比率	7.0	8.3						
市町村名	世田谷区		地方交付税種地	0-	財源超過	○	歳入歳出差引	20,107,274	19,882,951	経常収支比率		79.0	80.5			
					首都	○	翌年度に繰越すべき財源	4,860,484	2,806,013	標準財政規模		217,125,148	206,782,019			
					近畿	×	実質収支	15,246,790	17,076,938	財政力指数		0.70	0.71			
人口	令和2年国調(人)	943,664	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-1,830,148	4,839,088	公債費負担比率		4.4	4.9			
	平成27年国調(人)	903,346			過疎	×	積立金	2,993,517	717,008	健全化判断比率						
	増減率(%)	4.5			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率		-	-			
住民基本台帳人口(※7)	令和05.01.01(人)	915,439	第1次	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率		-	-	
	うち日本人(人)	892,345			1,194	1,226	指数表選定	○	実質単年度収支	1,163,369	5,556,096	実質公債費比率		-3.0	-3.6	
	令和04.01.01(人)	916,208	第2次		0.3	0.4			基準財政収入額		129,952,744	127,791,051	資金不足比率(※4)			
	うち日本人(人)	895,180			41,778	38,943			基準財政需要額		193,776,518	184,318,448				
	増減率(%)	-0.1			11.0	13.0			標準税収入額等		217,125,148	206,782,019				
	うち日本人(%)	-0.3	第3次		335,702	259,543			経常経費充当一般財源等		181,715,262	174,780,895				
面積(km <sup>2</sup> )	58.05			88.7	86.6			歳入一般財源等		261,053,053	245,919,674					
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	16,256															
世帯数(世帯)	492,065															
職員の状況(※8)																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	52,655,706	60,859,809					
	市区町村長	1	10,501		一般職員	5,276	15,358,436	2,911	うち公的資金	31,249,902	32,552,920					
	副市区町村長	3	8,083		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	52,655,706	60,859,809					
	教育長	1	7,788		うち技能労務職員	567	1,629,558	2,874	債務負担行為額(支出予定額)	64,867,402	65,580,449					
	議会議長	1	9,269		教育公務員	55	194,063	3,528	収益事業収入	500,000	300,000					
	議会副議長	1	7,848		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-					
	議会議員	50	6,147		合計	5,331	15,552,499	2,917	財政調整基金	41,831,070	38,837,553					
					ラスパイレス指数			99.8	積立金現在高	6,477,362	6,466,434					
									減債基金	104,918,846	82,709,714					
									その他特定目的基金							
一般会計等の一覧		事業会計等の一覧		公営企業(法通)の一覧		公営企業(法非通)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧						
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)				
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業会計					(6)	特別区人事・厚生事務組合	(12)	世田谷区保健センター					
(2)	学校給食費会計	(4)	後期高齢者医療会計					(7)	特別区競馬組合	(13)	世田谷区スポーツ振興財団					
		(5)	介護保険事業会計					(8)	臨海部広域斎場組合	(14)	世田谷サービス公社					
								(9)	東京二十三区清掃一部事務組合	(15)	世田谷川場ふるさと公社					
								(10)	東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(16)	世田谷区土地開発公社	○				
								(11)	東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(17)	せたがや文化財団					
										(18)	世田谷区産業振興公社					
										(19)	世田谷トラストまちづくり					

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※8: 職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	133,415,932	33.8	133,415,932	58.0
地方譲与税	1,343,562	0.3	1,343,562	0.6
利子割交付金	456,821	0.1	456,821	0.2
配当割交付金	2,433,429	0.6	2,433,429	1.1
株式等譲渡所得割交付金	1,871,625	0.5	1,871,625	0.8
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	21,972,256	5.6	21,972,256	9.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	60	0.0	60	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	339,343	0.1	339,343	0.1
法人事業税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	474,174	0.1	474,174	0.2
個人住民税減収補填特例交付金	474,174	0.1	474,174	0.2
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	-	-	-	-
地方交付税	-	-	-	-
普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
(一般財源計)	162,307,202	41.1	162,307,202	70.6
交通安全対策特別交付金	82,341	0.0	82,341	0.0
分担金・負担金	2,222,468	0.6	-	-
使用料	5,682,387	1.4	3,540,383	1.5
手数料	1,325,332	0.3	-	-
国庫支出金	79,291,056	20.1	-	-
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	66,610,106	16.9	63,823,774	27.8
都道府県支出金	38,292,406	9.7	-	-
財産収入	2,375,006	0.6	81,432	0.0
寄附金	299,048	0.1	-	-
繰入金	511,648	0.1	-	-
繰越金	19,882,951	5.0	-	-
諸収入	13,326,584	3.4	60,017	0.0
地方債	2,940,000	0.7	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	395,148,535	100.0	229,895,149	100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)			
区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	133,407,815	100.0	-
法定普通税	133,407,815	100.0	-
市町村民税	128,425,342	96.3	-
個人均等割	1,862,669	1.4	-
所得割	126,562,673	94.9	-
法人均等割	-	-	-
法人税割	-	-	-
固定資産税	-	-	-
うち純固定資産税	-	-	-
軽自動車税	363,693	0.3	-
市町村たばこ税	4,618,780	3.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	8,117	0.0	-
法定目的税	8,117	0.0	-
入湯税	8,117	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	133,415,932	100.0	-

区分	令和4年度	令和3年度
徴収率 現・計	99.0	98.0
(%) 年	99.0	97.9
市町村民税	99.0	97.9
純固定資産税	-	-

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	26,593,043	実質収支	642,951
介護サービス	321,478	再差引収支	642,951
上水道	-	加入世帯数(世帯)	125,417
工業用水道	-	被保険者数(人)	169,528
交通	-	被保険者	148
国民健康保険	7,661,612	保険料(料)収入額	148
その他	18,609,953	1人当り	148
		国庫支出金	289
		保険給付費	289

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	908,238	0.2	-	907,895
総務費	39,443,912	10.5	3,615,229	32,434,913
民生費	177,659,005	47.4	2,363,866	95,041,116
衛生費	45,615,435	12.2	132,622	23,623,297
労働費	261,187	0.1	-	206,417
農林水産業費	2,481,868	0.7	2,237,714	564,433
商工費	3,854,772	1.0	154,579	2,473,187
土木費	36,073,918	9.6	17,147,243	26,385,298
消防費	865,517	0.2	200,726	844,761
教育費	56,445,000	15.1	5,928,925	47,032,624
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	11,432,409	3.0	-	11,431,838
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	375,041,261	100.0	31,780,904	240,945,779

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	182,369,869	48.6	106,016,650	104,976,911	45.7
人件費	55,587,879	14.8	51,029,683	50,620,983	22.0
うち職員給	34,217,903	9.1	31,518,518	-	-
扶助費	115,351,124	30.8	43,556,672	42,925,633	18.7
公債費	11,430,866	3.0	11,430,295	11,430,295	5.0
元利償還金	11,430,866	3.0	11,430,295	11,430,295	5.0
うち元金	11,144,103	3.0	11,143,532	11,143,532	4.8
うち利子	286,763	0.1	286,763	286,763	0.1
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	160,890,488	42.9	116,802,943	76,738,351	33.4
物件費	80,617,310	21.5	47,378,773	46,753,895	20.3
維持補修費	495,066	0.1	495,066	495,066	0.2
補助費等	24,163,724	6.4	18,546,633	10,884,055	4.7
うち一部事務組合負担金	4,443,658	1.2	4,443,658	3,049,629	1.3
繰出金	26,593,043	7.1	22,043,796	18,602,567	8.1
積立金	25,520,522	6.8	24,837,852	-	-
投資・出資金・貸付金	3,500,823	0.9	3,500,823	2,768	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	31,780,904	8.5	18,126,186	-	-
うち人件費	1,068,072	0.3	1,068,072	-	-
普通建設事業費	31,780,904	8.5	18,126,186	-	-
うち補助	10,124,581	2.7	3,252,457	-	-
うち単独	20,470,625	5.5	14,377,734	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	375,041,261	100.0	240,945,779	-	-

(注釈)  
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

令和4年度 東京都世田谷区

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing general account financial status with columns for account name, income, expenditure, formal revenue, actual revenue, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing public enterprise accounting financial status with columns for account name, total income, total expense, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing related partial administrative organization financial status with columns for organization name, total income, total expense, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing local public corporation/3rd sector operating status and financial support with columns for name, operating surplus, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt fee burden status with columns for district, fiscal year, ratio, etc.

将来負担の状況

Table showing future liability status with columns for district, fiscal year, ratio, and detailed liability breakdown.

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和4年度

東京都世田谷区

人口	915,439	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	892,345	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	58.05	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	-3.0	%
歳入総額	395,148,535	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	375,041,261	千円	市町村類型	H30 特別区 R01 特別区 R02 特別区	
実質収支	15,246,790	千円	(年度毎)	R03 特別区 R04 特別区	
標準財政規模	217,125,148	千円			
地方債現在高	52,655,706	千円			



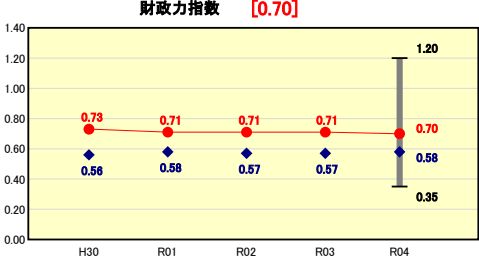
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレズ指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

#### 財政力

類似団体内順位 5/23 全国平均 0.49 東京都平均 0.73

##### 財政力指数の分析欄

令和2年度から令和4年度の3か年で合計すると、分子となる基準財政収入額が増加したものの、分母となる基準財政需要額の増加率が分子の増加率を上回ったため、前年度比で0.01ポイントの減となった。  
 類似団体との比較では平均値を上回っているが、今後もさらに徹底した行政改善の取組みを進めるとともに、将来を見通したより計画的な財政運営を進めていく。

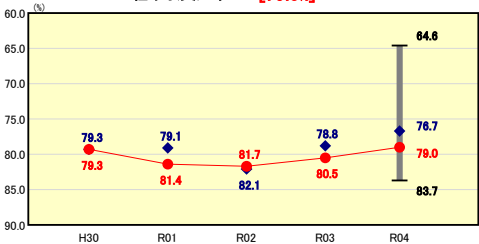


#### 財政構造の弾力性

類似団体内順位 15/23 全国平均 92.2 東京都平均 89.1

##### 経常収支比率の分析欄

物件費や補助費等の増などにより分子となる経常的経費充当一般財源等が増加したものの、特別区税や特別区財政調整交付金の増などにより、分母となる経常的一般財源等の増加率が分子の増加率を上回ったため、前年度比で1.5ポイントの減となった。

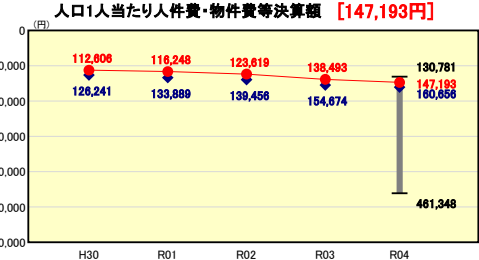


#### 人件費・物件費等の状況

類似団体内順位 9/23 全国平均 160,081 東京都平均 153,114

##### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

分母となる人口が減少し、分子となる人件費・物件費等の決算額も主に物件費(新型コロナウイルス感染症ワクチン住民接種事業などの)増により増加したため、人口1人当たり人件費・物件費等決算額は前年度より増となった。  
 この数値は類似団体内において低い水準にあるが、今後も引き続き行政改善に取り組み、経費の削減に努める。

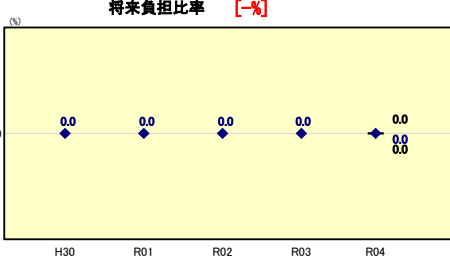


#### 将来負担の状況

類似団体内順位 1/23 全国平均 8.8 東京都平均 0.0

##### 将来負担比率の分析欄

前年度と同様に、地方債の現在高や退職手当などの将来負担見込み額に対して、基金や基準財政需要額算入見込額などの合計である充当可能な財源が上回っているため、将来負担比率の数値は「-」となった。

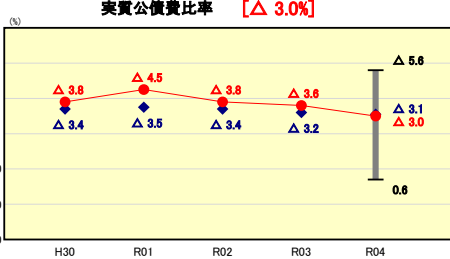


#### 公債費負担の状況

類似団体内順位 11/23 全国平均 5.5 東京都平均 1.9

##### 実質公債費比率の分析欄

地方債の着実な償還を進めたことにより公債費は減少したものの、土地開発公社からの買戻しに係る経費の増などにより、公債費に準ずる債務負担行為に係るものの経費が増となったため、前年度より0.6ポイント増加した。  
 今後も引き続き適切な範囲で地方債の活用を図っていく。

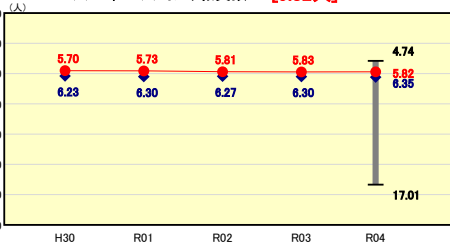


#### 定員管理の状況

類似団体内順位 6/23 全国平均 8.25 東京都平均 6.01

##### 人口1,000人当たり職員数の分析欄

分子となる職員数、分母となる人口がともに減少したが、分子の減少率が分母の減少率を下回ったため、人口千人当たり職員数が前年度比で0.01人減少した。  
 この数値は類似団体平均を下回っているが、今後も定員適正化の取組みによる職員定数の効率的な配分を行うとともに、重点政策等に的確に対応できる機動的・効率的な人員体制の構築を進めていく。

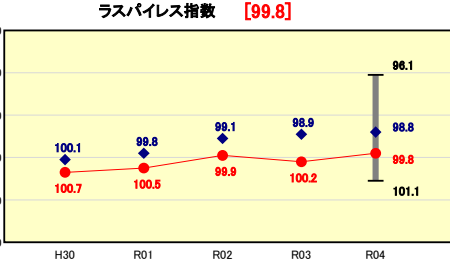


#### 給与水準(国との比較)

類似団体内順位 21/23 全国市平均 98.7 全国町村平均 96.3

##### ラスパイレズ指数の分析欄

令和4年4月1日の数値。給与構造の改革に伴う給料表の改定はなく、国においても、民間給与との較差は極めて小さいことから、0.4ポイント減少した。  
 この数値は類似団体平均を上回っており、今後も引き続き職員給与との適正化に努めていく。



# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

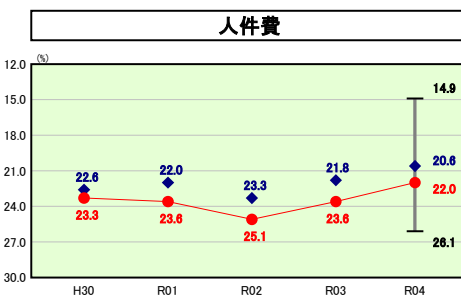
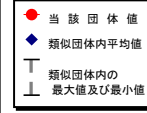
令和4年度

東京都世田谷区

## 経常収支比率の分析

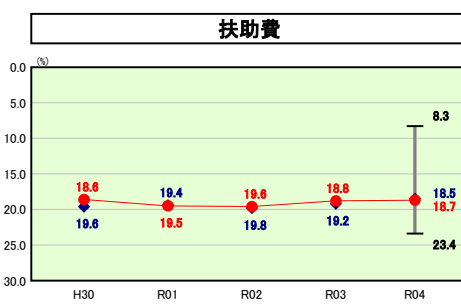
人口	915,439	人(R5.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	892,345	人(R5.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	58.05	km <sup>2</sup>	実収公債費比率	-3.0	%
歳入総額	395,148,535	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	375,041,261	千円	市町村類型	H30 特別区 R01 特別区 R02 特別区	
実収収支	15,246,790	千円	(年度毎)	R03 特別区 R04 特別区	
標準財政規模	217,125,148	千円			
地方債現在高	52,655,706	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



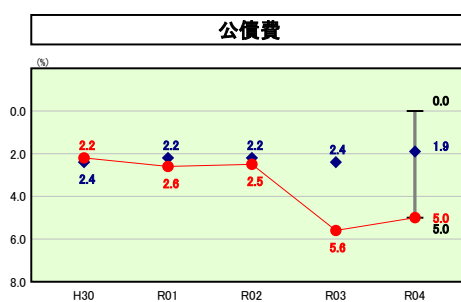
#### 人件費の分析欄

分子となる人件費が概ね横ばいだが、特別区税や特別区財政調整交付金の増などにより分母となる経常的一般財源等が増加したため、人件費に係る経常収支比率は前年度比で、1.6ポイント減少した。  
 この数値は類似団体平均を上回っており、今後も引き続き定員適正化の取り組みにより、計画的な定員管理に努めていく。



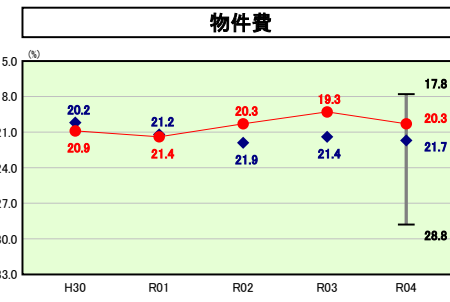
#### 扶助費の分析欄

分子となる扶助費が私立保育園運営費や障害者自立支援給付費の増などにより増加したものの、特別区税や特別区財政調整交付金の増などにより分母となる経常的一般財源等の増加率が分子の増加率を上回ったため、扶助費に係る経常収支比率は前年度比で、0.1ポイント減少した。  
 この数値は類似団体平均を上回っており、今後も保育園運営費や障害者自立支援給付費など社会保障関連経費の一定の増



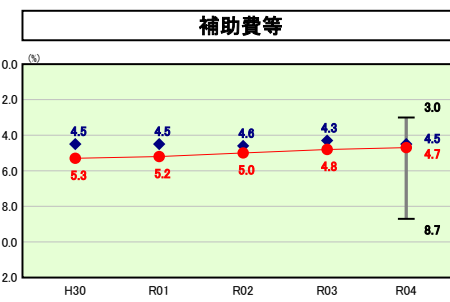
#### 公債費の分析欄

分子となる公債費が地方債償還元金の減などにより減少したことに加え、特別区税や特別区財政調整交付金の増などにより分母となる経常的一般財源等が増加したため、公債費に係る経常収支比率は前年度比で0.6ポイント減少した。  
 この数値は、類似団体平均を上回っており、今後も、金利動向を考慮するなど効果的な借入方法を検討し、適切な範囲で地方債の活用を図っていく。



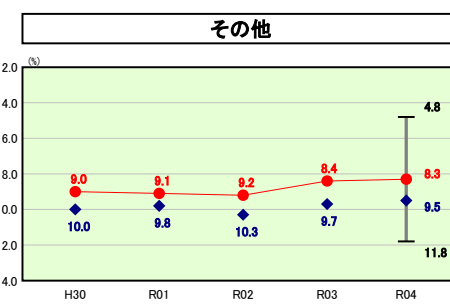
#### 物件費の分析欄

分母となる経常的一般財源等が、特別区税や特別区財政調整交付金の増などにより増加したものの、新型コロナウイルス感染症ワクチン住民接種事業の増などにより分子となる物件費の増加率が分母の増加率を上回ったため、物件費に係る経常収支比率は前年度比で1.0ポイント増加した。  
 この数値は類似団体平均を下回っているものの、今後も業務の効率化を進めるとともに、各種事務経費や施設維持管理経費な



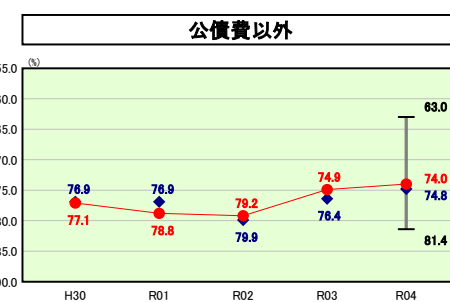
#### 補助費等の分析欄

分子となる補助費等がせたがやPayを活用したポイント還元事業の増などにより増加したものの、特別区税や特別区財政調整交付金の増などにより分母となる経常的一般財源等の増加率が分子の増加率を上回ったため、補助費等に係る経常収支比率は前年度比で、0.1ポイント減少した。  
 この数値は類似団体平均を上回っており、今後も各補助金の制度内容等について定期的な検証・見直しを進めていく。



#### その他の分析欄

その他経費は、維持補修費、貸付金、各特別会計への繰出金の合計である。  
 分子となるその他経費が特別区税や特別区財政調整交付金の増などにより分母となる経常的一般財源等の増加率が分子の増加率を上回ったため、その他経費に係る経常収支比率は前年度比で、0.1ポイント減少した。



#### 公債費以外の分析欄

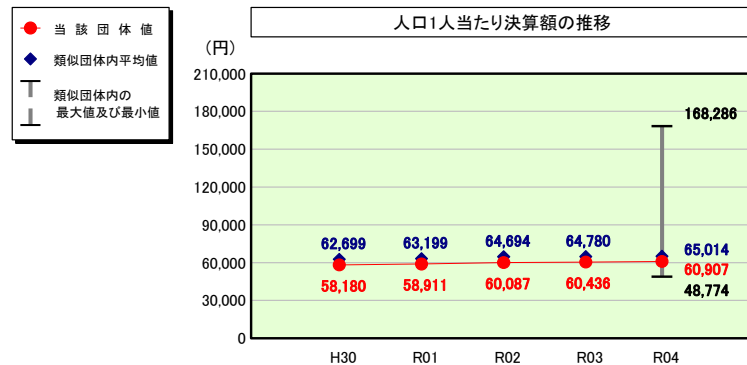
物件費や補助費等の増により分子が増加しているが、分母となる歳入経常一般財源も増加しており、分母の増加率が分子の増加率を上回ったため、前年度比で0.9ポイント減少した。

## (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

東京都世田谷区

### 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

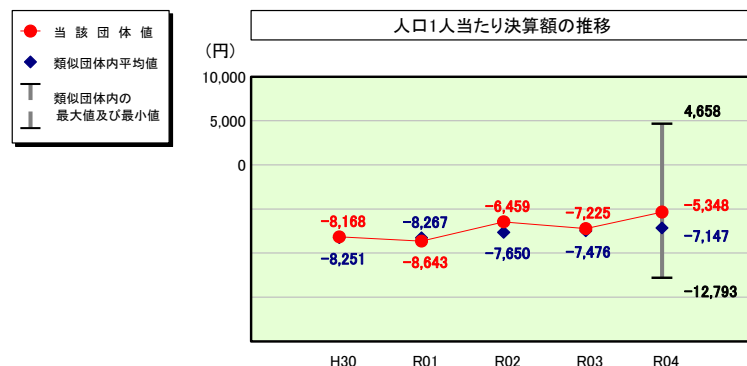
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	55,587,879	60,723	65,050	▲ 6.7
一部事務組合負担金(補助費等)	720,742	787	874	▲ 10.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	-	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	1,401,570	1,531	2,318	▲ 34.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,068,072	1,167	1,495	▲ 21.9
▲退職金	▲ 3,021,757	▲ 3,301	▲ 4,722	▲ 30.1
合計	55,756,506	60,907	65,014	▲ 6.3

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.82	6.35	▲ 0.53
ラスパイレース指数	99.8	98.8	1.0

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

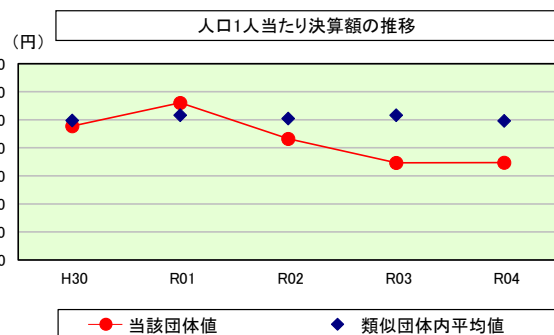


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,992,509	4,361	3,983	9.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	863,297	943	394	139.3
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	-	-	20	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	266,189	291	299	▲ 2.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	3,408,708	3,724	1,748	113.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	-	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 12	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 13,426,291	▲ 14,667	▲ 13,579	8.0
合計	▲ 4,895,588	▲ 5,348	▲ 7,147	▲ 25.2

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

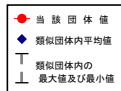
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H30	43,419,021	47,771	▲ 14.2	49,796	6.7	▲ 20.9
うち単独分	29,245,653	32,177	▲ 16.4	37,281	14.4	▲ 30.8
R01	51,449,710	56,077	17.4	51,681	3.8	13.6
うち単独分	33,491,950	36,504	13.4	37,226	▲ 0.1	13.5
R02	39,789,958	43,232	▲ 22.9	50,465	▲ 2.4	▲ 20.5
うち単独分	24,135,100	26,223	▲ 28.2	34,193	▲ 8.1	▲ 20.1
R03	31,758,464	34,663	▲ 19.8	51,679	2.4	▲ 22.2
うち単独分	19,373,964	21,146	▲ 19.4	35,132	2.7	▲ 22.1
R04	31,780,904	34,717	0.2	49,665	▲ 3.9	4.1
うち単独分	20,470,625	22,362	5.8	34,678	▲ 1.3	7.1
過去5年間平均	39,639,611	43,292	▲ 7.9	50,657	1.3	▲ 9.2
うち単独分	25,343,458	27,682	▲ 9.0	35,702	1.5	▲ 10.5

# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

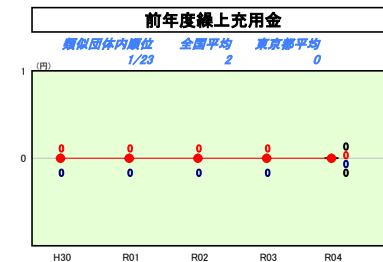
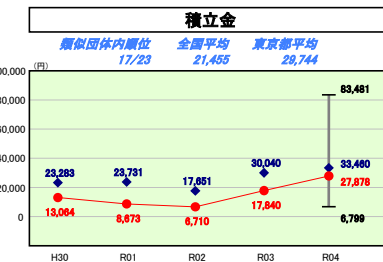
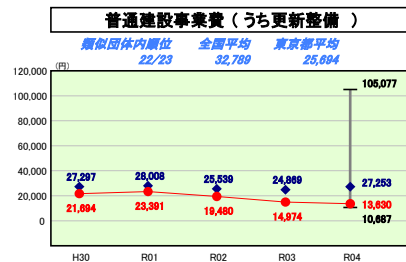
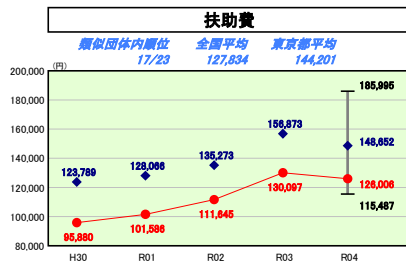
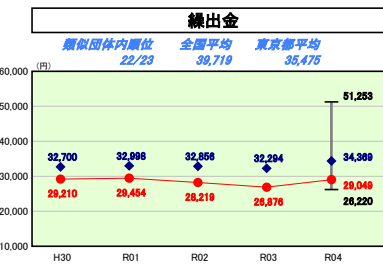
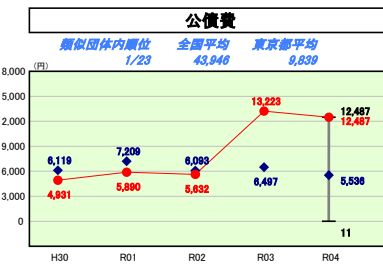
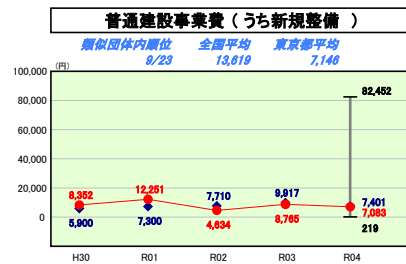
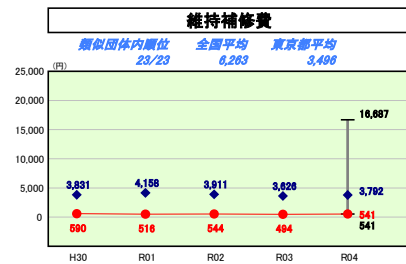
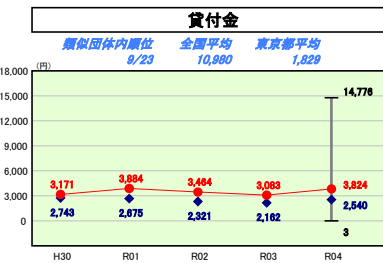
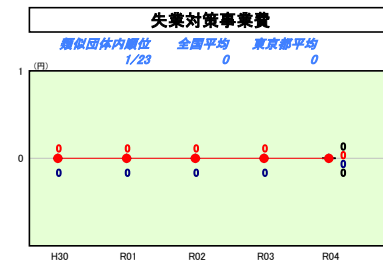
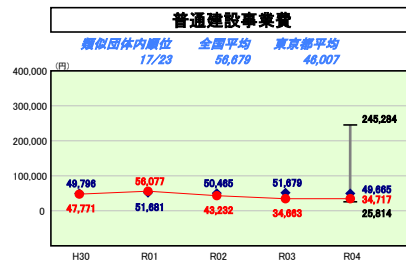
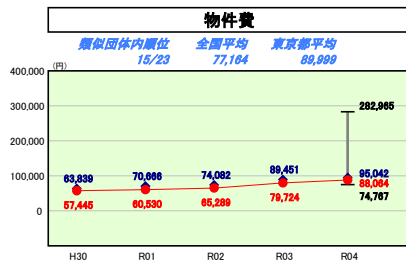
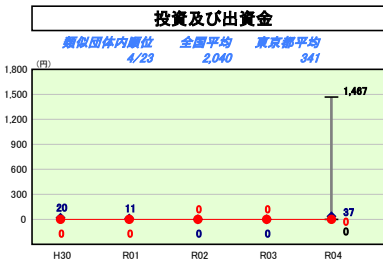
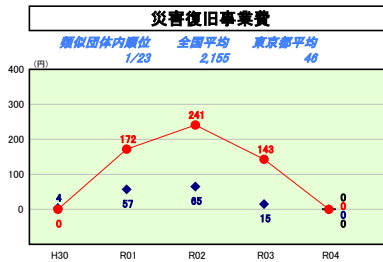
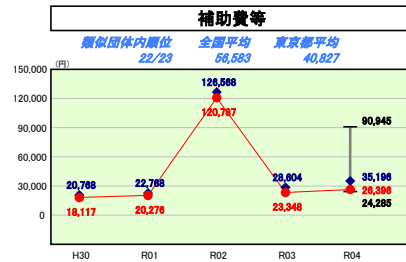
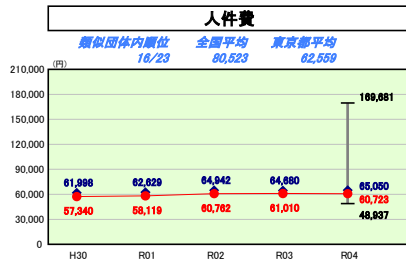
令和4年度

東京都世田谷区

人口	915,439人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	892,345人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	58.06km <sup>2</sup>	実質公債費比率	-3.0	%
入総額	395,148,535千円	将来負担比率	-	%
出総額	375,041,261千円	市町村類型	H30 特別区 R01 特別区 R02 特別区	
実収支	15,246,790千円	(年度毎)	R03 特別区 R04 特別区	
標準財政規模	217,125,148千円			
地方債現在高	52,655,706千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人当たりで前年度比19,185円増の409,685円となっている。経年の変化では、物件費が上昇傾向にある。これは、新型コロナウイルス感染症ワクチン住民接種事業などの経費増加に伴うものである。また、扶助費の減少については、子育て世帯への臨時特別給付が主な要因である。類似団体との比較では、世田谷区は最も人口が多いため、各性質別の歳出の住民一人当たりの額が類似団体平均を下回っている項目が多い。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

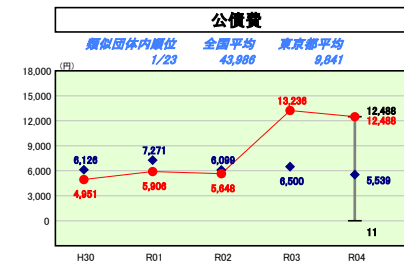
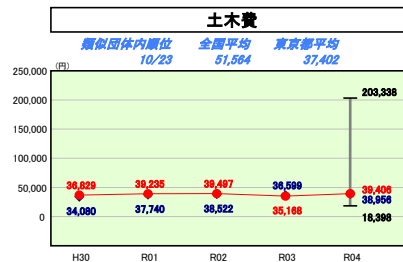
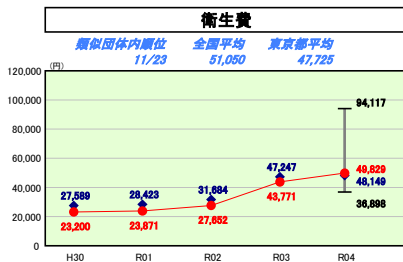
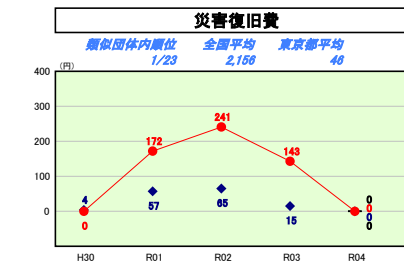
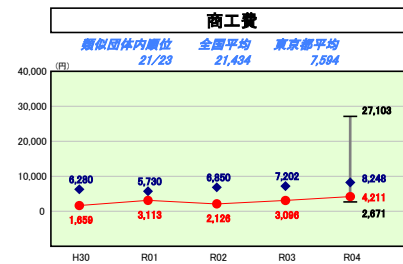
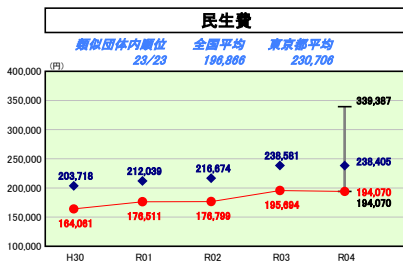
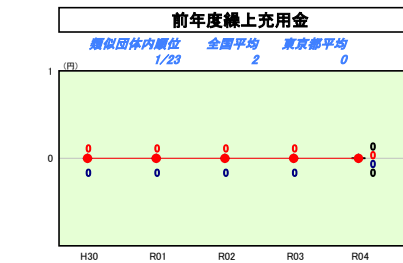
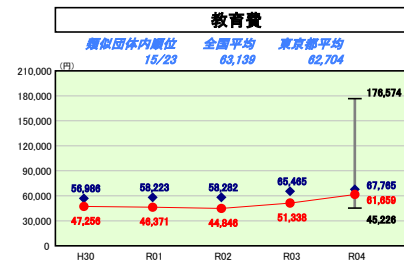
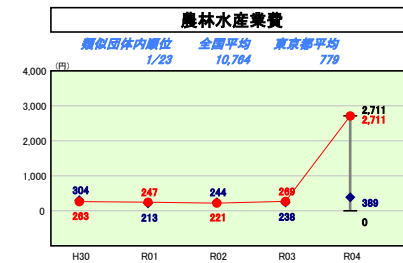
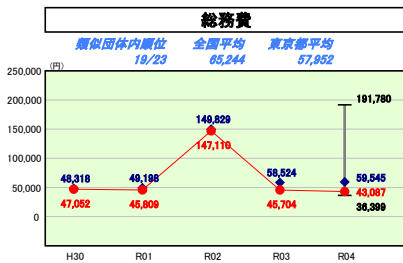
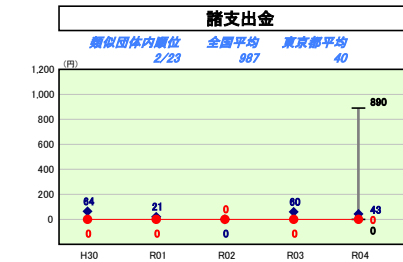
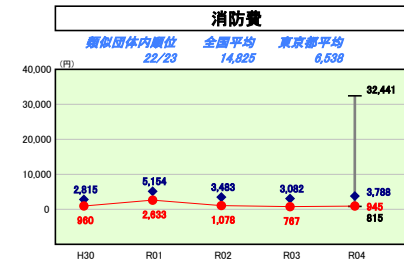
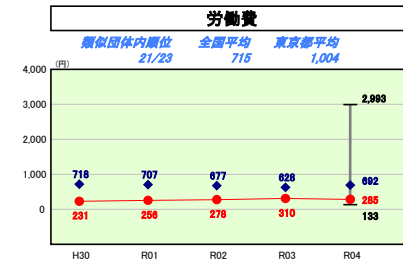
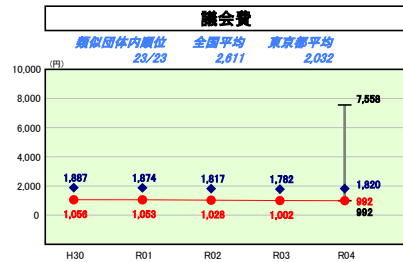
令和4年度

東京都世田谷区

人口	915,439人(R5.1.1現在)	実赤字比率	-%
うち日本人	892,345人(同)	連結実赤字比率	-%
面積	88.06km <sup>2</sup>	実公債費比率	-3.0%
入総額	395,148,535千円	実負担比率	-%
出総額	375,041,261千円	市町村類型	H30 特別区 R01 特別区 R02 特別区
実収支	15,246,790千円	(年度毎)	R03 特別区 R04 特別区
標準財政規模	217,125,148千円		
地方債現在高	52,655,706千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 目的別歳出の分析値

歳出決算総額は、住民一人当たりで前年度比19,185円増の409,685円となっている。経年の変化では、衛生費が上昇傾向となっており、これは新型コロナウイルス感染症ワクチン住民接種事業や感染症対策などの経費増が主な要因である。  
 農林水産業費の上昇については、農地取得に係る経費によるものである。  
 類似団体との比較では、世田谷区は最も人口が多いため、各目的別の歳出の住民一人当たりの額が類似団体平均を下回っている項目が多い。

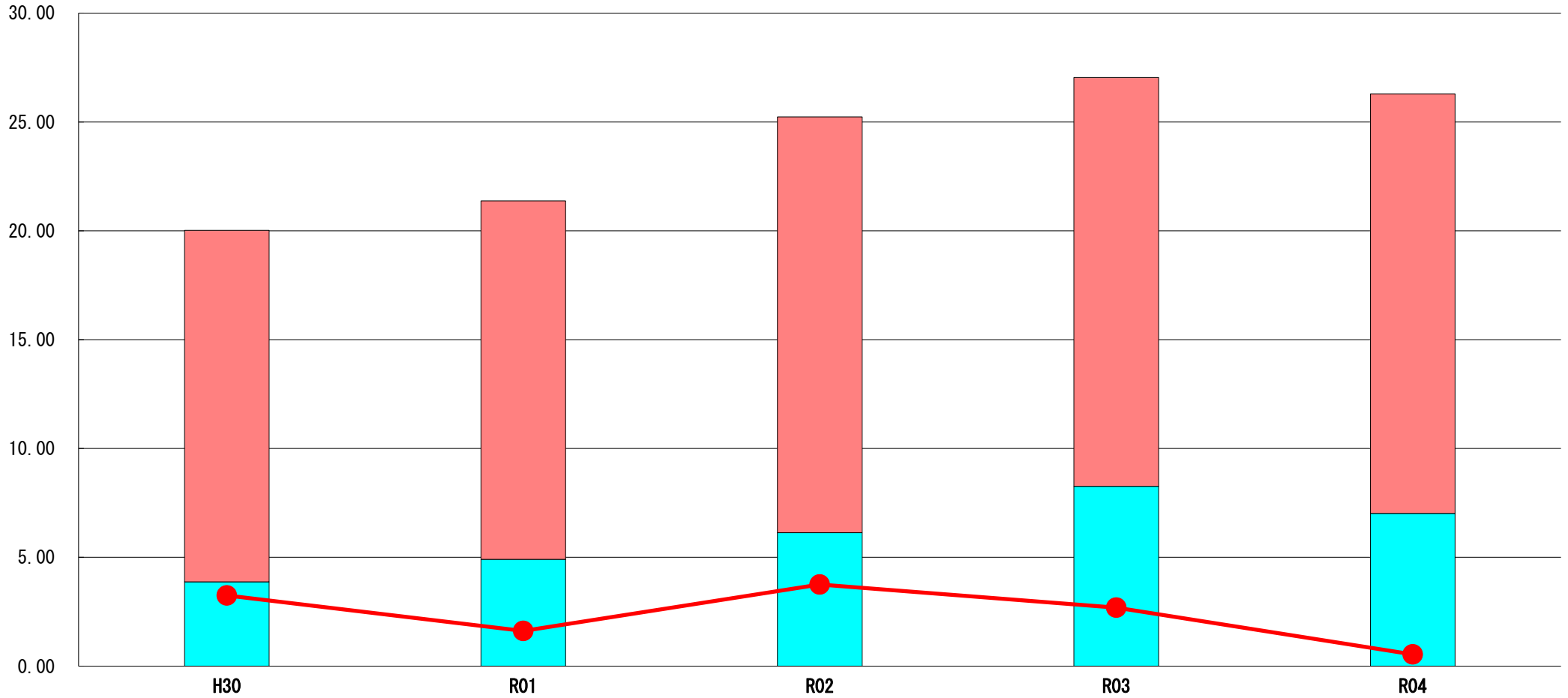


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和4年度

東京都世田谷区

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
 財政調整基金残高		16.15	16.46	19.10	18.78	19.27
 実質収支額		3.87	4.91	6.13	8.26	7.02
 実質単年度収支		3.25	1.62	3.75	2.69	0.54

## 分析欄

財政調整基金残高については、令和3年度決算からの繰り越し財源を、令和5年度に実施する学校給食無償化の財源とするために、一時的に財政調整基金に積み立てたため、前年度から増加した。

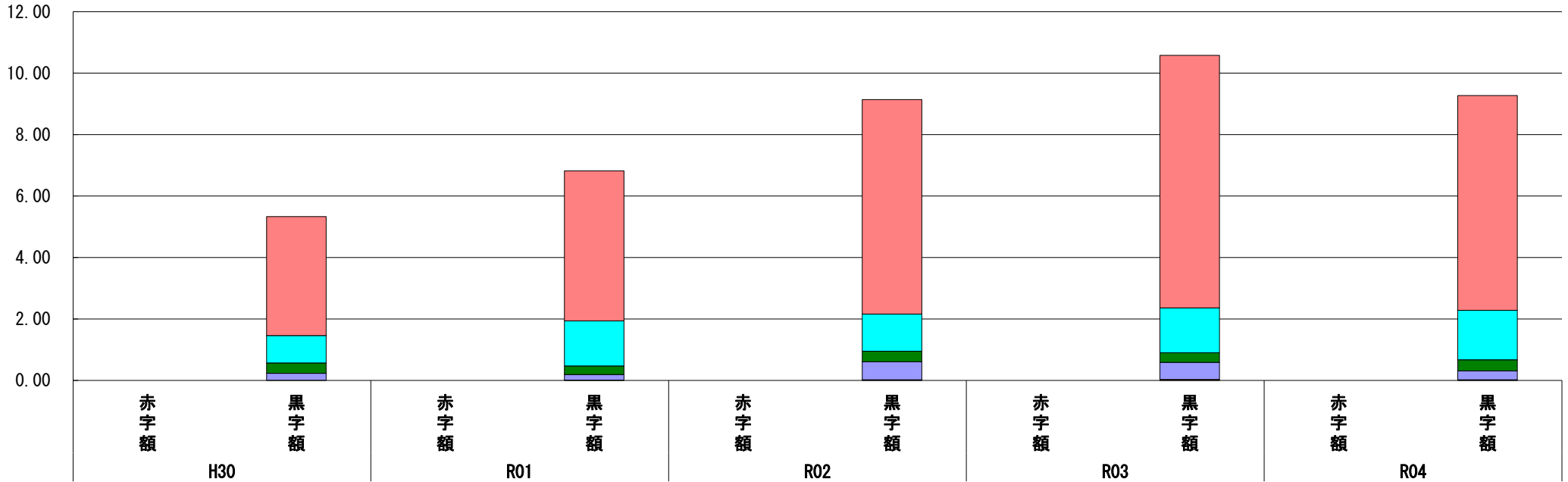
また、実質収支額は、基金繰入金の減などにより減少し、実質単年度収支においても、分子の実質収支の減少及び分母の標準財政規模の増加により、標準財政規模比で減少した。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和4年度

東京都世田谷区

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H30	R01	R02	R03	R04
一般会計		3.87	4.88	6.98	8.22	6.99
介護保険事業会計		0.89	1.47	1.21	1.46	1.61
後期高齢者医療会計		0.34	0.28	0.34	0.31	0.36
国民健康保険事業会計		0.23	0.18	0.59	0.56	0.29
学校給食費会計		0.00	0.01	0.02	0.03	0.02
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

## 分析欄

一般会計、国民健康保険事業会計ほか全ての特別会計において、実質収支は黒字の状況である。  
このうち、一般会計では、実質収支額が基金繰入金の減などにより減少したため、標準財政規模比においても前年度比で減少した。

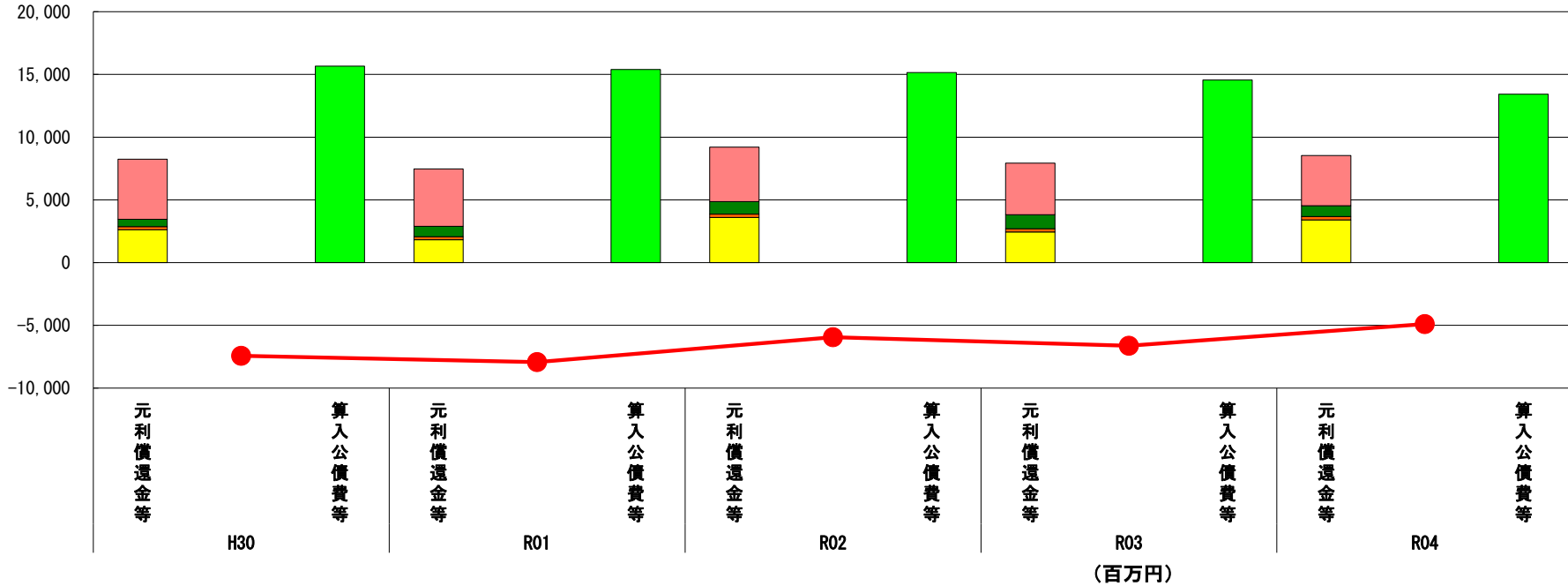
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

東京都世田谷区

(百万円)



分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等(A)	元利償還金		4,788	4,573	4,336	4,107	3,993
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		582	823	998	1,126	863
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	-	-	-	-
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		258	239	269	256	266
	債務負担行為に基づく支出額		2,613	1,830	3,600	2,443	3,409
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		15,664	15,395	15,147	14,552	13,426
(A) - (B)	● 実質公債費比率の分子		▲ 7,423	▲ 7,930	▲ 5,944	▲ 6,620	▲ 4,895

分析欄

地方債の着実な償還などの地方債残高縮減の取組みにより、元利償還金が減少した。  
また、算入公債費等（地方財政法第5条の3第4項第1号の規定に基づき総務大臣が定める額）が、元利償還金等額全体を上回る数値となっており、実質公債費比率の分子としては負の数値となる。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等(注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)		-	133	167	1,335	1,240
	前年度末減債基金残高(D)		6,410	6,426	6,441	6,454	6,466
	前年度末減債基金積立相当額(E)		434	1,015	1,672	2,503	2,294

分析欄

減債基金残高については、運用利子を積み立てたことにより増となった。引き続き、適切な範囲で計画的に活用していく。

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

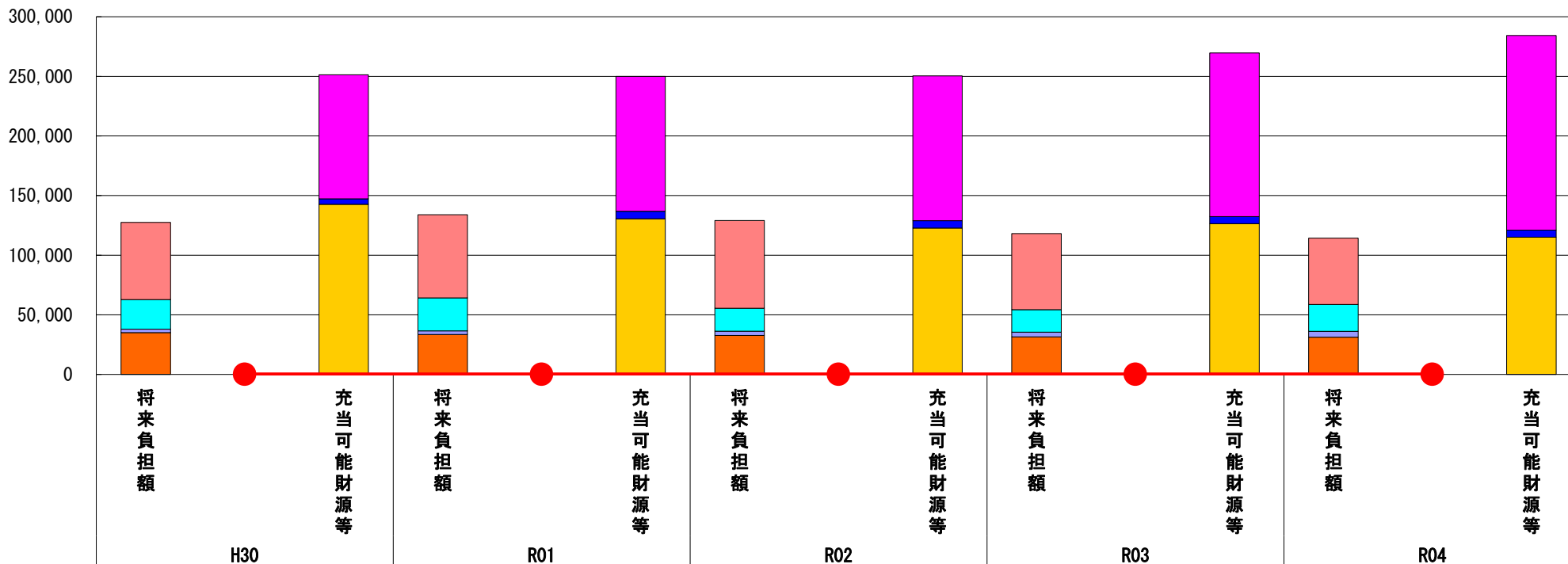
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

東京都世田谷区

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		64,742	69,759	73,597	63,799	55,595
	債務負担行為に基づく支出予定額		24,823	27,684	19,319	18,910	22,508
	公営企業債等繰入見込額		-	-	-	-	-
	組合等負担等見込額		2,901	3,000	3,519	4,003	4,966
	退職手当負担見込額		35,072	33,470	32,712	31,469	31,193
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		104,070	113,106	121,416	137,264	163,175
	充当可能特定歳入		4,553	6,375	6,212	5,982	5,908
	基準財政需要額算入見込額		142,700	130,515	122,728	126,413	115,155
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 123,787	▲ 116,083	▲ 121,209	▲ 151,479	▲ 169,976

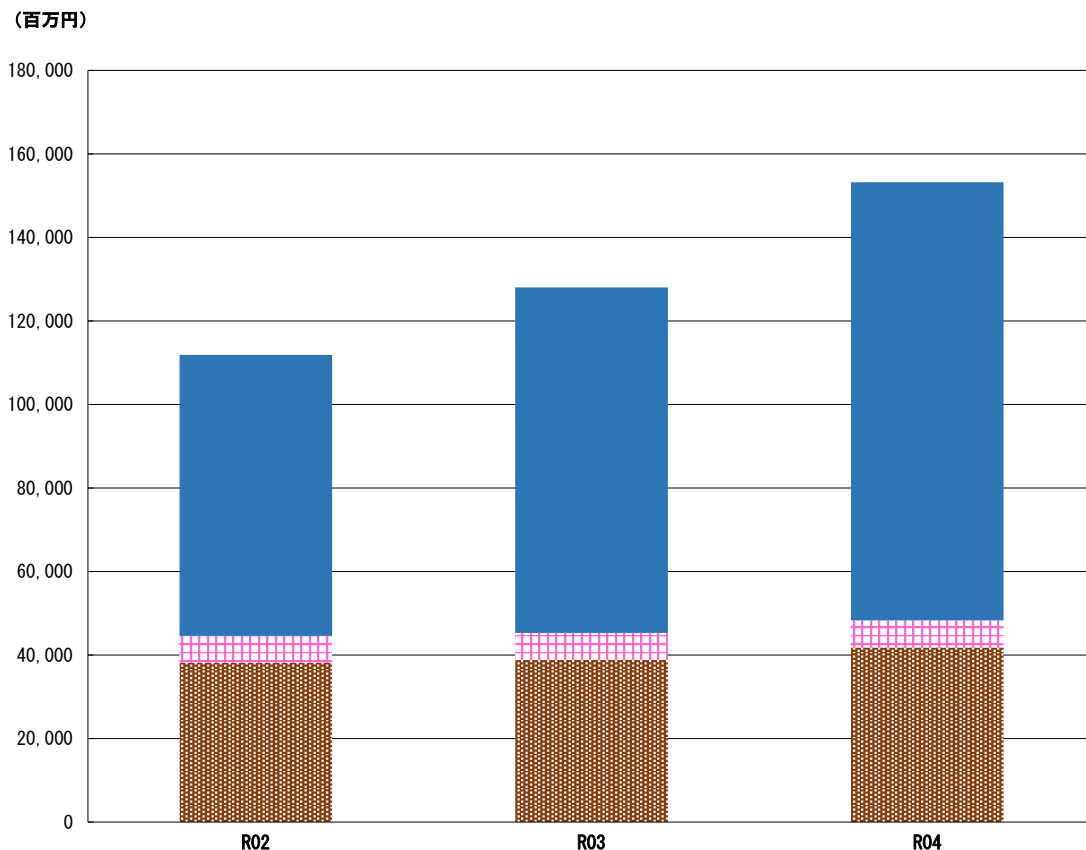
**分析欄**

令和4年度は、土地開発公社からの買戻し予定額の増等の影響により、債務負担行為に基づく支出予定額が増加した。一方で、地方債現在高について、農福連携事業拠点用地買収事業に対する地方債等を新規で発行したが、元金の償還も行ったことで前年度比で減少したため、将来負担額全体は前年度比で減少した。

将来負担比率の分子については、計画的な基金の積み立てを行ったことにより、充当可能基金が増加し、充当可能財源等が将来負担額全体を上回る数値となるため、負の数値となる。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R02	R03	R04
その他特定目的基金	庁舎等建設等基金	30,065	35,139	37,223
	義務教育施設整備基金	14,609	18,645	31,687
	都市整備基金	8,119	10,269	12,348
	みどりのトラスト基金	8,145	10,162	12,216
	スポーツ推進基金	741	2,900	5,087
	基金残高合計		111,861	128,014

令和4年度

東京都世田谷区

### 基金全体

(増減理由)  
前年度からの繰越金や当年度の収支状況、今後の行政需要等を踏まえ、義務教育施設整備基金に130億円、財政調整基金に30億円、スポーツ推進基金に22億円など、合計で約255億円を積み立てたことなどにより、基金全体としては約252億円の増となった。

(今後の方針)  
今後数年間は、主として本庁舎等整備に「庁舎等建設等基金」を計画的に活用していくところである。また、区立小中学校をはじめとする公共施設の改築・改修、道路・公園等の都市基盤整備などにおいても、基金残高の状況や毎年度の収支状況等を踏まえながら、計画的に基金の活用を図っていく。

### 財政調整基金

(増減理由)  
前年度からの繰越金や当年度の収支状況を踏まえ、今後の行政需要等への備えや令和5年度の学校給食無償化の財源とするために、30億円を積み立てたことによる増。

(今後の方針)  
急激な景気変動による減収などにも耐えうるよう、予算規模の約1割を確保することを目標としている。今後も必要最小限の活用に努め、予算規模の1割程度を確保している状況を維持していく。

### 減債基金

(増減理由)  
運用利子を積み立てたことによる増。

(今後の方針)  
本庁舎等整備にかかる起債に伴い、満期一括償の償還が多くなる見込みであることから、今後の収支状況を踏まえながら、計画的な積み立てと活用を図っていく。

### その他特定目的基金

(基金の用途)  
・庁舎等建設等基金：庁舎及び施設の建設、増改築等  
・義務教育施設整備基金：義務教育施設の整備  
・都市整備基金：都市基盤の整備

(増減理由)  
本庁舎等整備や学校の改築・改修、都市基盤施設の整備等について、今後の行政需要に備えて積み立てを行ったため。

(今後の方針)  
・庁舎等建設等基金：本庁舎等整備を行っており、多額の財政負担を伴うことから、計画的な活用を図っていく。  
・義務教育施設整備基金：令和18年度までに築65年を迎える建物のうち、約51%を小・中学校が占めており、改築・改修に伴う多額の財政負担が見込まれることから、計画的な活用と積み立てを行っていく。  
・都市整備基金：都市基盤整備を進めていくにあたり、計画的な活用と積み立てを行っていく。